

平成 29 年 7 月 20 日

各位

会社名 株式会社 TOKAI ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鍋田 勝彦
(コード番号 3167 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員 広報部・IR 室担当 谷口 芳浩
(TEL. 054-273-4878)

東京ベイネットワークを連結子会社化

当社は、当社の持分法適用関連会社である東京ベイネットワーク株式会社（以下「東京ベイネットワーク」という）の株式を追加取得し、連結子会社化いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

当社グループは 1988 年に静岡県でケーブルテレビ事業を開始して以来、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県の 5 県にサービスエリアを拡大し、放送サービス 51 万件、通信サービス 23 万件のお客様にご利用いただいています。それぞれの地域に根ざし、その独自性を生かした地域情報の配信や多チャンネル放送を提供する一方、FTTH ネットワークを利用した高速通信サービスを提供するなど、放送サービスと通信サービスとを組み合わせ、人々の快適な暮らしを支えてきました。

東京ベイネットワークは、東京オリンピック・パラリンピックの競技場、選手村等の建設を契機として再整備、活性化が見込まれる東京都江東区及び中央区を提供エリアとするケーブルテレビ事業者です。多チャンネル放送、高速インターネット接続、固定電話を中心として、25 万件のお客様にサービスを提供しています。

東京ベイネットワークを連結子会社化したことにより、当社グループにおけるケーブルテレビ事業の顧客数は、73 万件から 98 万件（両社平成 29 年 3 月末数値の単純合算）へと 34%増加し、収益基盤の拡大を一挙に進めることになりました。

ケーブルテレビ事業を取り巻く環境において、総務省が 2020 年に 4K 放送の普及率 50%を目指していることを背景に、当社は、センター設備からラストワンマイルまでの光化・放送の高度化を進めて 4K 視聴ニーズを取り込み、先行者利益を確保する戦略により、ケーブルテレビ事業のさらなる拡大を展望しています。

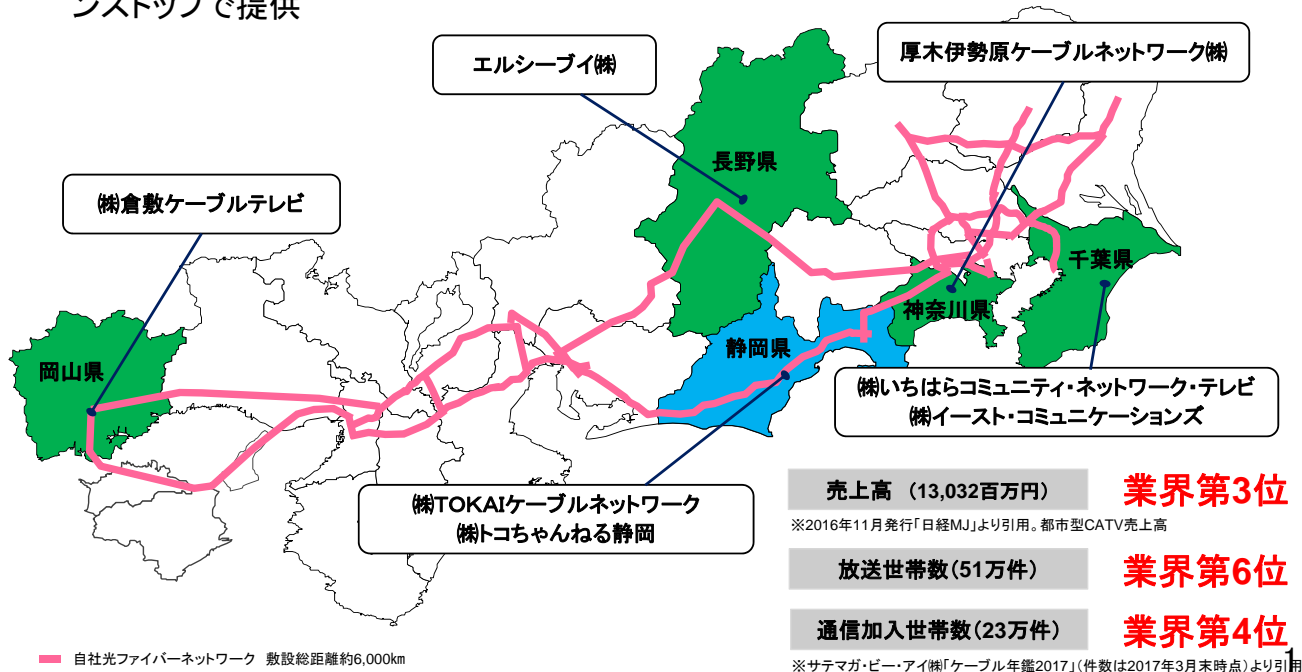
今後、当社グループが培ってきた光化のノウハウや、当社グループが展開するエネルギー・情報通信などの様々な総合生活サービスを活用して同社とのシナジーを創出し、より一層の事業拡大に努めていきます。

当社は、平成 29 年 5 月 9 日付で 2020 年度を最終年度とする中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」を公表しました。今後 4 年間で既存事業の成長に加え、レバレッジを効かせてグループの成長を加速させていく計画ですが、その具体的な戦略として総額 1,000 億円の M&A 投資を積極的に進めていきます。本件は、その M&A 投資計画の実施第一弾となります。今後も積極的に M&A やアライアンス投資を展開し、ガス・CATV・情報通信といった当社グループにおける中核事業の収益基盤拡大に取り組んでいきます。

以上

TOKAIグループCATV事業の概要

- 静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県の5県7社で事業を展開
- 顧客数は、放送51万件、通信23万件の合計73万件(2017年3月末時点)
- 売上高は**業界第3位**、放送世帯数は**業界第6位**、通信加入世帯数は**業界第4位**
- 広域なCATV光ネットワークを構築し、高品質な放送・通信・電話のトリプルサービスをワンストップで提供



TOKAIグループCATVの強み 地域密着力

- コミュニティチャンネル(コミチャン)を最大活用し、地域のニュース・イベント情報などをはじめとする、毎日の暮らしに役立つ情報を提供
- 視聴者が参加できる番組を制作配信することによって、地域内の結びつきの強化に貢献
- 地域の主要イベントに積極的に参加するとともに、トコチャンファミリー ※の活用により、コミュニティチャンネルの認知度向上

地域の主要イベントとの連携放送



静岡まつり
「夜桜乱舞中継」と「トコチャンステージ」



□ **地域の祭典**
諏訪大社御柱祭などの各地域の祭典、イベントを長時間生中継で放映



□ **ドキュメンタリー**
地域の歴史等に焦点を絞った質の高い番組制作

『満州富士見分村～戦後70年の証言～』
第53回ギャラクシー賞テレビ部門受賞作



□ **デイリーニュース**
各地域の催事や季節の便りを、平日は毎日生放送で配信



狩野川花火大会
※沼津市提供



大道芸ワールドカップ

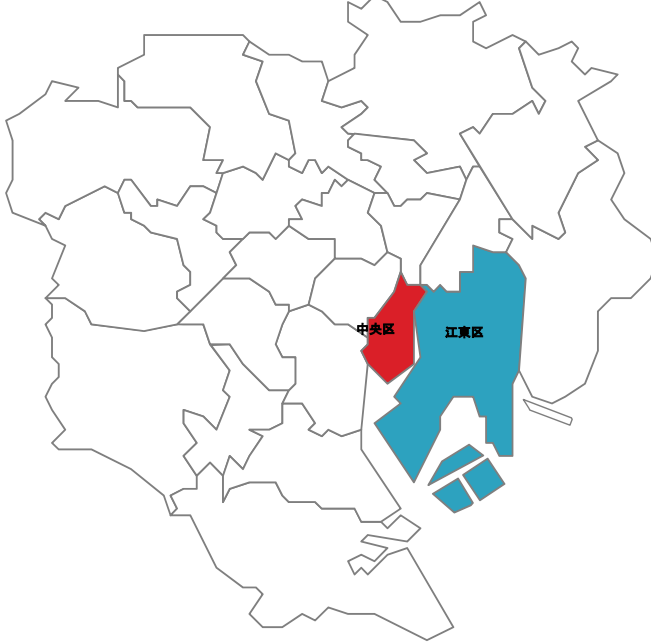


□ **視聴者参加番組**
カラオケグランプリをはじめ、地域の方々が出演できる番組制作

※当社グループCATVのコミュニティチャンネル「トコチャン」で活躍している歌手、アーティスト、お笑い芸人。

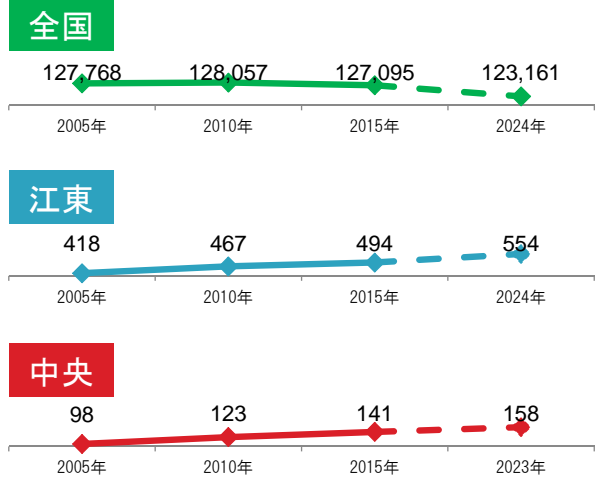
東京ベイネットワークの概要

- 東京都江東区及び中央区をサービス提供エリアとする
- 両区ともに今後の人口増加が見込め、さらなる事業の発展が見込まれる
- 総接続世帯数は24.9万件、うち、通信加入世帯が1.4万件(2017年3月末時点)
- 放送世帯数は**業界第9位**



人口推移と推計(単位:千人)

※国立社会保障・人口問題研究所資料ほかより引用



接続世帯数(24.9万件)

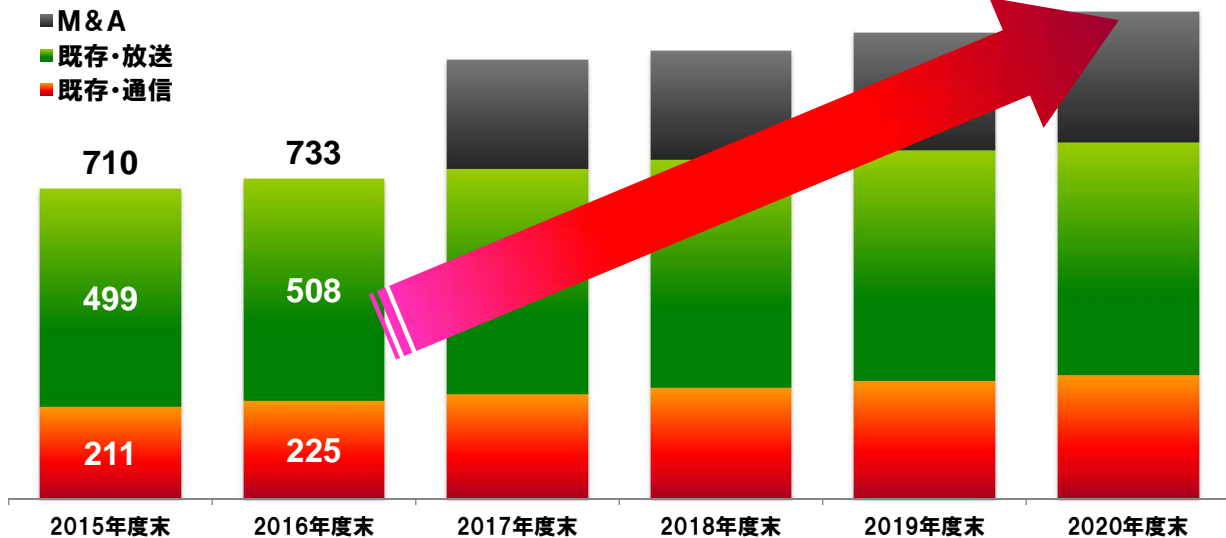
業界第9位

※サテマガ・ビー・アイ㈱「ケーブル年鑑2017」より引用

TOKAIグループCATV事業の成長戦略

- 2020年東京オリンピックを契機とする4K需要に対応した「放送の光化」を推進して顧客基盤を拡大
- 当社グループが展開するエネルギー・情報通信等、様々な生活関連サービスをワンストップで提供するTLC(トータルライフコンシェルジュ)の推進によりARPUを向上
- 新規事業領域の開拓や、M&Aを活用して業容を拡大

TOKAIグループCATV事業 顧客件数中期計画イメージ (単位:千件)



本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社TOKAIホールディングス IR室
〒420-0034 静岡市葵区常盤町2丁目6番地の8
TEL: (054)275-0007
FAX: (054)275-1110
<http://tokaiholdings.co.jp>
e-mail: hd-info@tokaigroup.co.jp

うれしいをつなぐ。ひろげる。





平成 29 年 7 月 20 日

各 位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鵜田 勝彦
(コード番号 3167 東証第1部)
問合せ先 執行役員 広報部・IR室担当 谷口 芳浩
(TEL. 054-273-4878)

持分法適用関連会社の連結子会社への異動に関するお知らせ

当社は、持分法適用関連会社の東京ベイネットワーク株式会社（以下「東京ベイネットワーク」という）の株式を追加取得し、連結子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

当社グループは、昭和 25 年に都市ガス事業を開始して以来、事業の多角化を進め、LPガス、情報通信、CATV、アクア、住宅設備、セキュリティ、保険、ブライダル、介護、総合リフォーム等、人々の生活に密着したさまざまな商品サービスを幅広く提供しております。また、営業エリアも、中心となる静岡県及び関東一円から全国に広げ、お取引をいただいているお客様の数は 256 万件（平成 29 年 3 月末時点）となりました。

当社グループにおいて、連結子会社である株式会社TOKAIケーブルネットワーク、株式会社いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、株式会社イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ及び株式会社トコちゃんねる静岡がCATV事業を営んでおり、また、その関連事業を株式会社ネットテクノロジー静岡が行っています。地域としては、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県及び岡山県の 5 県において、放送サービス・通信サービス（インターネット接続サービス）を提供しており、放送サービスは 51 万件、通信サービスは 23 万件のお客様にご利用いただいております。

放送サービスでは、コミュニティチャンネルによる地域情報や、100 チャンネルにのぼるデジタル多チャンネルを通して、地域のお客様に多くの情報を発信、通信サービスでは、従来のCATVインターネットに加え、幹線網から各家庭までの光回線を自社で保有・敷設することで実現した光ファイバーインターネットサービス・光電話サービスを提供しています。放送サービスと通信サービスとを組み合わせることで、高品質な放送・通信・電話のトリプルプレイ※サービスを実現しています。

平成 29 年 2 月には、東京オリンピック・パラリンピックの競技場、選手村等の建設を契機として再整備、活性化が見込まれる東京都江東区、中央区でCATV事業を展開する東京ベイネットワークに資本参加して同社を持分法適用関連会社とし、協業を進めてきました。

今般、同社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、営業エリア及び顧客基盤の拡大を果たし、さらに互いのノウハウを活かしてシナジーを最大化することで、CATV事業の業容拡大による企業価値の向上を目指してまいります。

※ トリプルプレイ：1つの通信事業者が、電話などの音声通信、テレビなどの映像通信、インターネットなどのデータ通信の3つの通信サービスを、1つの回線で全て提供すること

2. 連結子会社化する東京ベイネットワークの概要（平成29年3月31日現在）

(1) 名 称	東京ベイネットワーク株式会社			
(2) 所 在 地	東京都江東区東陽4-10-4東陽町SHビル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平田 和俊			
(4) 事 業 内 容	CATV事業及び附帯事業			
(5) 資 本 金	1,385百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成元年10月2日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 25.78% 株式会社日本政策投資銀行 11.15% 株式会社読売新聞東京本社 8.69% 株式会社長谷川萬治商店 7.69% 株式会社中日新聞社 7.40%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社の持分法適用会社です		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	純 資 産	1,830百万円	1,926百万円	2,027百万円
	総 資 産	4,015百万円	3,941百万円	3,711百万円
	1株当たり純資産	53,734円	56,531円	59,516円
	売 上 高	2,775百万円	2,752百万円	2,838百万円
	営 業 利 益	134百万円	195百万円	129百万円
	経 常 利 益	108百万円	175百万円	120百万円
	当 期 純 利 益	66百万円	112百万円	135百万円
	1株当たり当期純利益	1,949円	3,297円	3,985円
	1株当たり配当金	1,000円	500円	1,000円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,784株 (議決権の数：8,784個) (議決権所有割合：25.8%)
(2) 取得株式数	21,944株 (議決権の数：21,944個)
(3) 取得価額	1,577,268千円
(4) 異動後の所有株式数	30,728株 (議決権の数：30,728個) (議決権所有割合：90.2%)

4. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	平成29年6月20日～平成29年7月7日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成29年7月20日

5. 今後の見通し

本件による平成30年3月期連結業績予想の修正はありません。

以 上

(ご参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 5 月 9 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	189,400 百万円	11,410 百万円	11,360 百万円	6,450 百万円
前期連結業績 (平成 29 年 3 月期)	178,631 百万円	12,750 百万円	12,775 百万円	7,337 百万円